

6月の米雇用統計、強い数字だが解釈には注意が必要

6月の米雇用統計は非農業部門の就業者数が市場予想を上回るなど、労働市場は依然タイトで、平均賃金も高水準です。米連邦準備制度理事会(FRB)が景気悪化よりも、基本的にインフレ対応を優先することを示唆する内容と見ています。ただ、雇用統計の一部の内容には市場の判断も分かれており、今後の金融政策を占うには他の指標を参照する必要があります。

米6月雇用統計：米労働市場の全般的な強さが示唆され、大幅利上げ継続の可能性

米労働省が2022年7月8日に発表した6月の米雇用統計によると、非農業部門の就業者数(事業所調査)は前月から37.2万人増で、市場予想の26.5万人増を上回りましたが、前月の38.4万人増を下回りました(図表1参照)。

失業率は3.6%で、市場予想、前月に並びました。

平均時給は前月比0.3%増で市場予想に一致(図表2参照)しました。5月は0.4%増と速報値0.3%増から上方修正されました。前年同月比は6月分が5.1%増となり、市場予想の5.0%増を上回りました。前月は5.3%増でした。

どこに注目すべきか：

米雇用統計、失業率、平均賃金、労働参加率

6月の米雇用統計は総じて市場予想通り、もしくは上回る結果でした。米国債市場でも米雇用統計発表直後に0.1%程度利回りが上昇しています。もっとも、利回り上昇一巡後の米国債市場の動向は概ね横ばいでした。

市場が米労働市場を強いと見たのは、非農業部門の就業者数が市場予想を上回ったことや、失業率が3.6%となったことで雇用のひっ迫感が示されたことが挙げられます。

就業者数を主な部門別に見ると、幅広い部門に回復が見られます。例えば製造業は前月比2.9万人増と底堅くなっています。サービス部門では、コロナ禍から経済再開に向かう中、娯楽・接客部門は水準は低下しましたが回復が継続しています。専門事業や運輸・倉庫部門も堅調なペースです。また小売部門も前月比でプラスに転じました。

失業率も、現局面における最低水準である3.6%で4ヵ月連続推移しており、雇用のひっ迫が示された格好です。

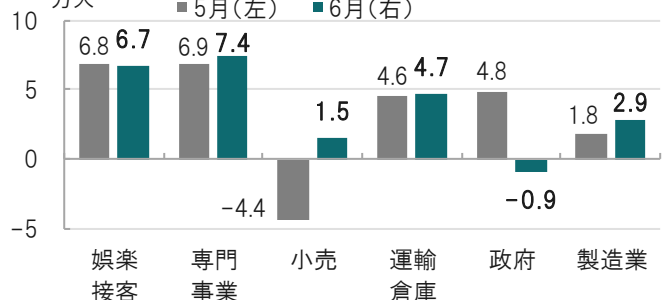
米雇用統計で注目されるこれらの項目が強かったことなどを受け米労働市場は強いという評価が基本です。ただし、内容に、やや気になる面もあり、慎重な評価もあるようです。例えば、平均賃金は前月比0.3%増と堅調な水準でした(図表2参照)。しかし、部門別に見ると強弱にばらつきが見られます。就業者数の伸びが堅調と指摘した専門事業、並びに製造業は平均賃金の伸びは前月比でゼロと伸び悩んでいます。反対に娯楽・接客部門の賃金は前月比1.0%上昇と高い数字が続いています。ただ、娯楽・接客部門の就業者数は年初前月比で10万人を超えていたのに比べ勢いが低下しています。同部門の賃金上昇が今後も続くのか慎重に

見守る必要もありそうです。

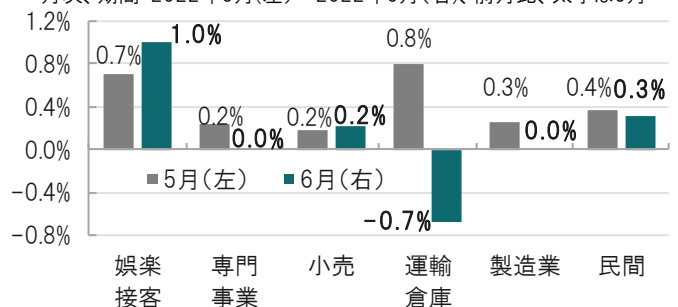
労働参加率(就業者と求職者を合わせた労働力人口が16歳以上の全人口に占める比率)の62.2%への低下も慎重な解釈が求められるとみられます(図表3参照)。労働参加率低下の背景は分子の就業者数(家計調査に基づく)が前月比約35万人減少したことが主な背景です。一方、非農業部門の就業者数(事業所調査)は前月比で増加しています。測定方法が違うため相違は起こるのですが、どちらの方向に向かうのか今後を見守る必要がありそうです。

6月の米雇用統計は0.75%の大幅利上げを支持する面はありますが、確認が必要などもあり、消費者物価指数など他の指標を参照する必要があると見ています。

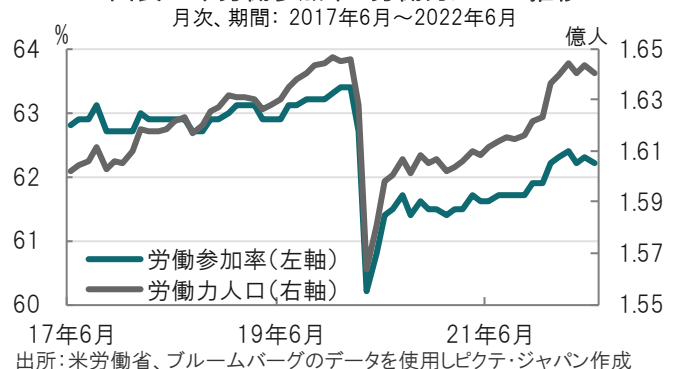
図表1：米国の主な部門の非農業部門就業者数の変化
月次、期間：2022年5月(左)～2022年6月(右)、前月比、太字は6月万人



図表2：米国の主な部門における平均賃金(時給)の変化
月次、期間：2022年5月(左)～2022年6月(右)、前月比、太字は6月



図表3：米労働参加率と労働力人口の推移



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ・ジャパン | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について（2022年7月1日現在）

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%（税込）
※申込手数料上限は販売会社により異なります。
※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額（上限0.6%）をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません）。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様へに帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

（2022年7月1日に「ピクテ投信投資顧問株式会社」より商号変更）

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第380号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ・ジャパン株式会社